

貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,824,410	固定負債	1,377,953
有形固定資産	6,088,898	地方債	1,270,835
事業用資産	2,905,576	長期未払金	-
土地	471,595	退職手当引当金	101,565
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,967,513	その他	5,552
建物減価償却累計額	△ 3,077,535	流動負債	131,622
工作物	1,355,110	1年内償還予定地方債	115,373
工作物減価償却累計額	△ 819,475	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	11,744
航空機	-	預り金	4,505
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,509,575
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,367	固定資産等形成分	7,184,141
インフラ資産	3,126,806	余剰分(不足分)	△ 1,261,690
土地	14,181		
建物	361,712		
建物減価償却累計額	△ 111,682		
工作物	5,962,840		
工作物減価償却累計額	△ 3,104,727		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,482		
物品	156,634		
物品減価償却累計額	△ 100,117		
無形固定資産	2,938		
ソフトウェア	2,938		
その他	-		
投資その他の資産	732,574		
投資及び出資金	36,083		
有価証券	-		
出資金	36,083		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,606		
長期貸付金	-		
基金	693,885		
減債基金	209,862		
その他	484,023		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	607,615		
現金預金	246,036		
未収金	1,848		
短期貸付金	-		
基金	359,731		
財政調整基金	359,731		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	7,432,026	純資産合計	5,922,451
		負債及び純資産合計	7,432,026

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	1,262,433
業務費用	881,570
人件費	177,315
職員給与費	139,657
賞与等引当金繰入額	11,744
退職手当引当金繰入額	2,551
その他	23,363
物件費等	691,381
物件費	300,772
維持補修費	46,771
減価償却費	342,320
その他	1,518
その他の業務費用	12,874
支払利息	7,830
徴収不能引当金繰入額	-
その他	5,045
移転費用	380,863
補助金等	138,645
社会保障給付	22,548
他会計への繰出金	215,216
その他	4,454
経常収益	118,247
使用料及び手数料	16,069
その他	102,178
純経常行政コスト	1,144,186
臨時損失	37
災害復旧事業費	-
資産除売却損	37
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,144,224

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,050,638	7,339,761	△ 1,289,123
純行政コスト (△)	△ 1,144,224		△ 1,144,224
財源	1,018,192		1,018,192
税収等	863,045		863,045
国県等補助金	155,147		155,147
本年度差額	△ 126,031		△ 126,031
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 153,464	153,464
有形固定資産等の増加		148,067	△ 148,067
有形固定資産等の減少		△ 333,507	333,507
貸付金・基金等の増加		44,200	△ 44,200
貸付金・基金等の減少		△ 12,225	12,225
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 2,156	△ 2,156	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 128,187	△ 155,620	27,433
本年度末純資産残高	5,922,451	7,184,141	△ 1,261,690

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	930,007
業務費用支出	549,145
人件費支出	187,386
物件費等支出	352,357
支払利息支出	7,830
その他の支出	1,572
移転費用支出	380,863
補助金等支出	138,645
社会保障給付支出	22,548
他会計への繰出支出	215,216
その他の支出	4,454
業務収入	1,050,734
税込等収入	863,067
国県等補助金収入	70,524
使用料及び手数料収入	15,595
その他の収入	101,549
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	550
業務活動収支	121,277
【投資活動収支】	
投資活動支出	186,719
公共施設等整備費支出	151,328
基金積立金支出	42,168
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	△ 6,777
その他の支出	-
投資活動収入	89,428
国県等補助金収入	84,074
基金取崩収入	5,354
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 97,291
【財務活動収支】	
財務活動支出	103,808
地方債償還支出	103,808
その他の支出	-
財務活動収入	81,377
地方債発行収入	81,377
その他の収入	-
財務活動収支	△ 22,431
本年度資金収支額	1,555
前年度末資金残高	239,976
本年度末資金残高	241,531
前年度末歳計外現金残高	4,505
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	4,505
本年度末現金預金残高	246,036

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～60年
物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（小菅村資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	6,706,098	180,629	84,141	6,802,585	3,897,010	171,091	2,905,576
土地	471,352	244	0	471,595			471,595
立木竹	0	0	0	0			0
建物	4,927,341	40,172	0	4,967,513	3,077,535	132,621	1,889,978
工作物	1,305,364	49,747	0	1,355,110	819,475	38,471	535,636
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,041	90,467	84,141	8,367			8,367
インフラ資産	6,311,635	35,489	3,909	6,343,215	3,216,409	157,647	3,126,806
土地	14,181	0	0	14,181			14,181
建物	361,012	700	0	361,712	111,682	7,682	250,030
工作物	5,936,442	26,398	0	5,962,840	3,104,727	149,965	2,858,113
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	8,391	3,909	4,482			4,482
物品	135,530	21,104	0	156,634	100,117	12,847	56,517
合計	13,153,262	237,222	88,050	13,302,434	7,213,536	341,586	6,088,898

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	160,393	886,715	244,800	31,053	618,401	7,959	956,255	2,905,576
土地	1,534	95,165	9,637	0	21,204	0	344,056	471,595
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	88,140	718,451	221,200	26,691	269,335	7,783	558,378	1,889,978
工作物	62,352	73,099	13,963	4,362	327,862	177	53,821	535,636
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,367	0	0	0	0	0	0	8,367
インフラ資産	2,847,087	256,287	0	0	23,432	0	0	3,126,806
土地	8,273	5,800	0	0	109	0	0	14,181
建物	0	250,030	0	0	0	0	0	250,030
工作物	2,834,332	458	0	0	23,323	0	0	2,858,113
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,482	0	0	0	0	0	0	4,482
物品	13,041	6,867	2,337	1,127	7,205	0	25,940	56,517
合計	3,020,521	1,149,869	247,136	32,180	649,038	7,959	982,195	6,088,898

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	297,266	165,835	144,326	87,667	177,388	79,662	310,289	1,262,433
業務費用	190,716	158,750	42,173	32,668	135,351	24,175	297,737	881,570
人件費	9,893	38,953	15,203	5,188	22,787	1,927	83,365	177,315
職員給与費	9,076	32,085	13,848	4,769	19,910	570	61,273	141,532
賞与等引当金繰入額	633	2,237	966	333	1,388	40	4,273	9,870
退職手当引当金繰入額	164	578	250	86	359	10	1,104	2,551
その他	20	4,053	140	0	1,129	1,307	16,714	23,363
物件費等	180,684	119,652	25,688	27,480	112,563	21,731	203,581	691,381
物件費	11,959	53,816	12,656	22,691	40,413	10,693	148,544	300,772
維持補修費	8,203	489	3,727	0	21,247	10,590	2,514	46,771
減価償却費	160,523	65,316	9,305	4,744	50,903	438	51,090	342,320
その他	0	31	0	45	0	10	1,433	1,518
その他の業務費用	139	145	1,282	0	1	517	10,791	12,874
支払利息	0	0	0	0	0	0	7,830	7,830
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	139	145	1,282	0	1	517	2,961	5,045
移転費用	106,550	7,085	102,153	54,998	42,037	55,487	12,552	380,863
補助金等	4,717	7,039	22,710	1,420	34,909	55,430	12,420	138,645
社会保障給付	0	0	21,260	1,288	0	0	0	22,548
他会計への繰出金	97,679	0	58,183	52,226	7,128	0	0	215,216
その他	4,154	47	0	64	0	57	133	4,454
経常収益	87,811	222	855	421	8,740	0	20,197	118,247
使用料及び手数料	7,880	94	51	32	5,474	0	2,538	16,069
その他	79,931	128	804	389	3,266	0	17,660	102,178
純経常行政コスト	209,455	165,613	143,471	87,246	168,648	79,662	290,092	1,144,186
臨時損失	0	37	0	0	0	0	0	37
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	37	0	0	0	0	0	37
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	209,455	165,650	143,471	87,246	168,648	79,662	290,092	1,144,224

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
北都留郡森林組合出資金	1	2,651.00	2,651	2,651.00	2,651	0	2,651
家畜畜産物衛生指導協会出資金	1	50.00	50	50.00	50	0	0
農業信用基金出資金	1	1,710.00	1,710	1,710.00	1,710	0	0
農業後継者育成基金出資金	1	379.00	379	379.00	379	0	0
水と緑と大地の公社出損金	1	30,000.00	30,000	30,000.00	30,000	0	0
(財) 長寿やまなし振興財団出損金	1	37.00	37	37.00	37	0	0
(財) 山梨県更正保護協会ひまわり基金出損金	1	28.00	28	28.00	28	0	0
山梨県信用保証協会出損金	1	160.00	160	160.00	160	0	0
山梨県21世紀機構 出損金	1	547.00	547	547.00	547	0	0
(財) 山梨県暴力追放県民協議会出損金	1	311.00	311	311.00	311	0	0
(財) 地域活性化センター出損金	1	210.00	210	210.00	210	0	0
合計	11		36,083			0	2,651

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0		0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0		0	0	0	0

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	359,731	0	0	0	359,731	0
減債基金	209,862	0	0	0	209,862	0
公共施設整備基金	302,423	0	0	0	302,423	0
土地開発基金	1,261	0	314,021	0	315,282	0
水と土保全対策基金	10,797	0	0	0	10,797	0
若者定住促進貸付金基金	68,942	0	0	0	68,942	0
地域福祉基金	91,777	0	0	0	91,777	0
多摩源流の再生基金	4,111	0	0	0	4,111	0
源流景観保全基金	4,711	0	0	0	4,711	0
合計	1,053,616	0	314,021	0	1,367,637	0

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	1,450	0
個人村民税	272	0
その他の未収金		
村営住宅使用料	611	0
C A T V使用料	265	0
学校給食費	8	0
小計	2,606	0
合計	2,606	0

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	988	0
個人村民税	246	0
その他の未収金		
公営住宅使用料	296	0
村営住宅使用料	120	0
C A T V使用料	108	0
学校給食費	67	0
保育料	24	0
小計	1,848	0
合計	1,848	0

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	0	0	0	0	0
徴収不能引当金（流動資産）	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	109,761	2,551	10,747	0	101,565
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	13,619	11,744	13,619	0	11,744
合計	123,380	14,295	24,366	0	113,309

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営農地環境整備事業分負担金	山梨県	7,500	
	平成30年度広域常備消防費負担金	大月市	52,149	
	(株)源 運営強化費	(株)源	20,000	
	後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	山梨県後期高齢者医療広域連合	13,661	
	平成30年度小菅村社会福祉協議会補助金	(福)小菅村社会福祉協議会	10,000	
	生活交通路線維持バス負担金	西東京バス株式会社	3,346	
	商工会一般補助金	小菅村商工会	1,600	
	平成30年度消防団員等公務災害補償負担金	山梨県市町村総合事務組合	1,551	
	平成30年度高機能消防指令システム及びデジタル無線保守点検料	大月市	1,181	
	自治体中間サーバ負担金	地方公共団体情報システム機構	1,372	
	平成30年度東部広域連合負担金	山梨県東部広域連合	1,177	
	生活路線維持費補助金	富士急山梨バス株式会社	890	
	観光協会 観光振興事業補助金	小菅村観光協会	900	
	計			115,327
その他の補助金等	定住促進奨励金	堀内 郷志ほか	7,827	
	その他補助金		15,491	
	計		23,317	
合計			138,645	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	村税	78,635	
		地方譲与税	7,203	
		利子割交付金	128	
		配当割交付金	272	
		株式等譲渡所得割交付金	231	
		地方消費税交付金	14,776	
		自動車取得税交付金	2,324	
		地方交付税	751,934	
		分担金及び負担金	8,525	
		寄附金	2,105	
		その他	△ 3,088	
		小計		863,045
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	12,503
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	71,571
			計	84,074
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	51,682
			臨時収入として収納した国庫支出金	216
			業務収入として収納した都道府県支出金	18,842
			臨時収入として収納した都道府県支出金	334
			計	71,073
		小計		155,147
合計			1,018,192	

小菅村

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,144,224	71,073	51,477	666,896	354,778
有形固定資産等の増加	148,067	84,074	29,900	34,093	0
貸付金・基金等の増加	44,200	0	0	44,200	0
その他	0	0	0	0	0
合計	1,336,491	155,147	81,377	745,189	354,778

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	241,531
合計	241,531